

記者各位

平成 19 年 5 月 29 日

## 調査「広がる地域の格差、特定地域に人口が集まっている。」

### - ふるさと納税制度の議論の中で -

ふるさと納税制度の議論が盛んになっています。そこで(株)百五経済研究所(三重県津市)では、「広がる地域の格差、特定地域に人口が集まっている。」というテーマで報告書をまとめましたので、ご報告申し上げます。

なお、質問、ご意見等は、下記までお願いいたします。

< 本件担当 > (株)百五経済研究所 地域調査部

三重県津市丸之内 9 番 18 号 津丸の内ビル 2 階

TEL 059-228-9105 FAX 059-228-9380

**本報告は、名古屋金融記者会の皆様に提供させていただきます。**

- ・ ふるさと納税制度の議論が活発になっているが、これが全国 47 都道府県の都市部と地方の複雑な関係を浮き彫りにする形となっている。
- ・ このような背景として、人口が特定の地域に集中する傾向にあるという問題を挙げることができる。
- ・ 東海地域においては、このところの製造業を中心にした好景気で、全国で最も人手が不足している地域であり、全国各地から多くの人働きに来ていと想像できる。
- ・ 全国における人口の動きを把握し、特に東海地域がどの地域との繋がりが強く、当地域で働く人の「ふるさと」はどこかを、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成 18 年結果」を中心に分析し、今後の地域の課題を考えてみた。

### 要 旨

#### 1 . 平成 18 年の人口移動 9 都県が転入超過、38 道府県は転出超過

- ・ 総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告 平成 18 年結果」(4 月 26 日公表)によると、47 都道府県の中で、18 年の 1 年間に転入者数が転出者数を上回り、転入超過となったところは 9 都県だった。(P.4 【図1】)
- ・ 9 都県の内訳は、東京都が最も多く転入超過数は 90,079 人、次いで神奈川県 21,848 人、愛知県 20,999 人のほか、千葉県、埼玉県、福岡県、滋賀県、三重県、兵庫県である。
- ・ 転入超過数の変化を 17 年と比較すると、9 都県の中で、神奈川県と兵庫県の 2 県以

外の7都県で転入超過数が増加している。

#### \*人口集中の現状

- ・平成元年以降に、転入超過となった都道府県数を年別にみると、平成6～7年には30府県にのぼり、その後、12年までは14～17都県で推移した。しかし、13年以降は10都県以下に絞り込まれるようになった。(P.7 【図3】)
- ・13年以降に転入超過となった都道府県は、18年まで連続して転入超過の6府県(千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県)のほか、栃木県、埼玉県、三重県、兵庫県、沖縄県である。その他の36道府県は、この6年間に一度も転入超過になったことがない。(P.7 【図4】)

#### \*転入超過の多くの地域は、自然増加率もプラスである

- ・自然増加率と転入超過の関係について、平成17年10月～18年9月の1年間に自然増加率がプラスになった11都府県のうち、18年に転入超過となった8都県が入っており、転入超過と人口の自然増加が深い関係にあることがわかる。(P.8 【図5】)

## 2. 東海地域の人口移動の現状

東海地域の人口移動について(P.9 【図6】)

- ・愛知県では平成9年以降、転入超過が続き、特に近年は人手不足を背景に転入超過数が増加している。
- ・三重県は11年以降、転出超過が続いてきたが、16年と18年は転入超過となった。転入超過に転じた要因として、県内進出企業の増員が他県からの移動で充当されていることがあげられる。
- ・岐阜県は8年以降、転出超過が続き、静岡県も7年以降、転出超過である。
- ・滋賀県は転入超過が継続している。

#### \*18年の状況

- ・愛知県・・・42道府県に対して転入超過で、岐阜県の2,649人が最も多い。人手不足を背景に、遠隔地の北海道、福岡県、沖縄県からも1,000人以上の転入超過にある。(P.10 【図7】)
- ・三重県・・・転出超過から再び転入超過に転じた。37道府県に対して転入超過で、トップは奈良県。シャープ関連での転入が多かったと思われる。広島県、北海道、福岡県、沖縄県など遠方の道府県も上位に挙がっている。(P.11 【図8】)
- ・岐阜県・・・転出超過が続くが、転出超過先はトップの愛知県をはじめ16道府県にすぎない。30道府県に対しては転入超過で、北海道、長野県、沖縄県、福岡県などからの転入超過が上位に挙がっている。(P.12 【図9】)
- ・滋賀県・・・39道府県に対して転入超過で、転出超過は関東、東海地域の7都県のみである。(P.13 【図10】)

### 3. 転入元の北海道、沖縄県、福岡県について

- ・東海地域は、近隣他県だけでなく、遠隔地からの転入超過も目立ち、北海道、福岡県、沖縄県などが人材確保先として重要な地域であることがわかる。(P.14 【図 11】)
- ・ただ、調査した平成元年以降の北海道、福岡県、沖縄県の転入超過数の推移をみると、3道県の状況は大きく異なる。北海道は、7年を除き転出超過が続いているが、福岡県は転入超過にある。また、沖縄県は10年以降、転入超過にあったが、18年は9年ぶりに転出超過となった。(P.15 【図 12】)
- ・北海道・・・18年は18,386人の転出超過で、トップは東京都である。3位に愛知県が入っているが、上位には関東の各府県が入っており、東海より関東に行く人が多いことがわかる。(P.16 【図 13】)
- ・福岡県・・・東海地域に対して転出超過であるが、全体では転入超過が続いている。18年の転入超過先は26道県で、転出超過先の20都府県を上回っている。九州や中国地方の各県が転入超過先になる一方で、転出超過先には関東、東海、関西の各府県が上位に挙げられている。(P.17 【図 14】)
- ・沖縄県・・・18年は9年ぶりに転出超過となったが、32都道府県に対しては転入超過である。転出超過先のトップは愛知県への1,092人、2位の東京都への363人を大きく上回っている。また、転出超過先の上位に東海の各県が挙げられている。全国各地から人が入ってくるものの、東海地域や東京都、福岡県などに出ていく人も多いことがわかる。(P.18 【図 15】)

### 4. まとめ

- ・近年、関東や東海地域、福岡県に人が集まっている。人が集まる地域では、人口が自然増加にあるところが多く、転入超過と自然増加が深い関係にあることもわかった。
- ・人が集まる要因には、様々なことが考えられる。転入超過の地域をみると、企業や工場の立地などにより働く所があること、大学など高等教育機関が充実していること、大都市に通勤通学が可能であることなどが挙げられる。
- ・その中で、沖縄県は18年こそ転出超過に転じたが、前年まで8年連続で転入超過であった。転入超過の常連の府県の中では異色といえる。
- ・日本全体が人口減少、高齢化に向かう中、人が集まり、「第2のふるさと」として定住してもらうために、どのような特徴を出し、アピールしていくかが、地域にとって大きな課題であるといえる。

詳 細

【図1】 18年の転入超過数（赤字が転入超過の9府県）と、前年比増減数（人）

18年	転入超過数 (は転出超過数)	前年比 増減数		転入超過数 (は転出超過数)	前年比 増減数	
全 国	0	0	24	広島県	2,625	656
1 東京都	+ 90,079	+ 3,517	25	岡山県	2,743	1,153
2 神奈川県	+ 21,848	401	26	京都府	2,790	569
3 愛知県	+ 20,999	+ 1,741	27	島根県	2,978	499
4 千葉県	+ 12,398	+ 6,281	28	高知県	3,491	1,028
5 埼玉県	+ 7,708	+ 7,948	29	宮崎県	3,678	13
6 福岡県	+ 3,122	+ 1,538	30	岐阜県	3,735	75
7 滋賀県	+ 2,891	+ 1,298	31	長野県	3,963	+ 412
8 三重県	+ 610	+ 1,196	32	和歌山県	4,005	359
9 兵庫県	+ 98	749	33	熊本県	4,194	293
10 沖縄県	591	2,593	34	愛媛県	4,272	1,066
11 栃木県	1,185	866	35	山口県	4,508	783
12 富山県	1,309	152	36	山形県	4,674	459
13 香川県	1,343	+ 297	37	奈良県	4,682	+ 210
14 大分県	1,457	+ 559	38	宮城県	4,961	1,211
15 鳥取県	1,891	124	39	秋田県	5,814	1,047
16 福井県	2,004	+ 68	40	岩手県	5,873	5
17 静岡県	2,064	469	41	大阪府	6,353	+ 2,403
18 徳島県	2,132	+ 126	42	鹿児島県	6,427	1,949
19 茨城県	2,157	+ 1,282	43	新潟県	6,923	1,424
20 石川県	2,215	+ 568	44	福島県	7,785	1,483
21 山梨県	2,428	839	45	青森県	9,465	2,283
22 群馬県	2,456	849	46	長崎県	9,600	1,379
23 佐賀県	2,596	493	47	北海道	18,386	4,175

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

## 1. 平成 18 年の人口移動 転入超過は僅か 9 都県

総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告 平成 18 年結果」(4 月 26 日公表)によると、47 都道府県の中で、18 年の 1 年間に転入者数が転出者数を上回り、転入超過となったところは 9 都県である。【図 1】

転入超過数は、東京都が最も多く +90,079 人、次いで神奈川県 +21,848 人、愛知県 +20,999 人などとなり、転入超過の 9 都県の内訳は、関東 4 都県、中部と関西で 4 県、九州 1 県となっている。東海地域周辺では 3 位の愛知県のほかに、滋賀県(+2,891 人)が 7 位、三重県(+610 人)が 8 位に入っている。

### 転入超過の 9 都県のうち、7 都県で転入超過数が増加

転入超過の 9 都県について、神奈川県と兵庫県を除く 7 都県で、17 年に比べて転入超過数が増加している。特に埼玉県と三重県については、前年の転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過の 38 道府県のうち 29 道府県で、転出超過数が昨年よりも増加している状況にある。【図 1】

【図 2】 平成 18 年の有効求人倍率(パート含む) (赤字が転入超過の 9 府県) (倍)

	年平均		年平均		年平均
全 国	1.06	16 長野県	1.19	" 愛媛県	0.89
1 愛知県	1.85	17 山梨県	1.13	33 福岡県	0.85
2 東京都	1.58	18 新潟県	1.11	34 奈良県	0.83
3 群馬県	1.42	" 山口県	1.11	35 和歌山県	0.82
" 福井県	1.42	20 山形県	1.06	36 熊本県	0.81
5 三重県	1.42	" 神奈川県	1.06	37 鳥取県	0.79
6 岐阜県	1.37	22 埼玉県	1.03	38 岩手県	0.77
7 岡山県	1.36	23 京都府	1.01	39 宮崎県	0.69
8 栃木県	1.35	24 大分県	0.99	40 佐賀県	0.64
9 広島県	1.30	25 兵庫県	0.94	41 秋田県	0.62
10 滋賀県	1.29	26 宮城県	0.93	42 長崎県	0.60
11 石川県	1.28	" 茨城県	0.93	" 鹿児島県	0.60
12 富山県	1.27	28 徳島県	0.92	44 北海道	0.59
13 香川県	1.26	29 千葉県	0.90	45 高知県	0.49
14 静岡県	1.25	30 福島県	0.89	46 沖縄県	0.46
15 大阪府	1.22	" 島根県	0.89	47 青森県	0.44

資料：厚生労働省 (HP の統計表データベースシステムより作成)

### **転入超過と有効求人倍率の関係 求人倍率だけが転入超過の要因ではない**

平成 18 年に転入超過となった 9 都県について、同年の有効求人倍率(パートを含む)をみると、愛知県(1.85 倍)、東京都(1.58 倍)、三重県(1.42 倍)、滋賀県(1.29 倍)の 4 都県は 1 倍を大きく上回っている。一方、神奈川県(1.06 倍)と埼玉県(1.03 倍)がほぼ 1 倍で、兵庫県(0.94 倍)、千葉県(0.90 倍)、福岡県(0.85 倍)の 3 県は 1 倍を割り込んでいる。【図2】

全国的にも求人倍率が高い東海地域をみると、愛知県(1.85 倍)と三重県(1.42 倍)は転入超過であるが、岐阜県(1.37 倍)と静岡県(1.25 倍)は転出超過である。

### **平成元年以降の転入超過の推移 - 転入より転出の県の方が圧倒的に多い**

調査した平成元年以降の有効求人倍率と毎年の転入超過の都道府県数の推移をみると、有効求人倍率が 1 倍以下となった平成 5 年に転入超過の地域が増え、6 年~7 年には 30 府県となった。しかし、近年は 8~9 都県で推移している。【図3】

なお、調査した平成元年から 18 年間連続して転入超過の地域は、千葉県、滋賀県、福岡県の 3 県のみである。一方、連続して転出超過は、青森県、岩手県、秋田県、山形県、島根県、広島県、山口県、愛媛県、長崎県、大分県の 10 県にのぼっている。

### **近年の転入超過の内訳 36 道府県は、この 6 年間に1度も転入超過になっていない**

転入超過の都道府県の数が増えた平成 13 年以降に、1 度でも転入超過となったところは、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、福岡県、沖縄県のみである。そのほかの 36 道府県は、この 6 年間に 1 度も転入超過になったことがない。【図4】

### **自然増加率と転入超過の関係 - 転入超過の地域は、人口の自然増加率もプラス**

人口の自然増加と転入超過の関係をみると、平成 17 年 10 月~18 年 9 月の 1 年間に自然増加率がプラスになった 11 都府県のうち、8 都県が 18 年に転入超過となっている。転入超過にもかかわらず、自然増加率がマイナスだったのは三重県のみという状況である。【図5】

一方、自然増加率がプラスにもかかわらず転出超過は、沖縄県、大阪府、静岡県の 3 府県である。ただし、沖縄県は 18 年に転出超過となったものの、前年までは転入超過だった。

以上のことから、転入超過と人口の自然増加とは深い関係にあり、人が集まる地域で子供が生まれるという環境にあることがわかる。

【図3】 転入超過となった都道府県の数と、有効求人倍率の推移 (人、倍)

	転入超過となった都道府県の数	有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイム含む)		転入超過となった都道府県の数	有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイム含む)
平成元年	16	1.25	10年	14	0.53
2年	17	1.40	11年	15	0.48
3年	17	1.40	12年	14	0.59
4年	17	1.08	13年	9	0.59
5年	23	0.76	14年	9	0.54
6年	30	0.64	15年	8	0.64
7年	30	0.63	16年	10	0.83
8年	16	0.70	17年	8	0.95
9年	17	0.72	18年	9	1.06

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」、厚生労働省（HPの統計表データベースシステム）より作成

【図4】平成13年以降の転入超過となった都県の内訳

	各年に転入超過となった都道府県										
平成13年 (9都県)		埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知		滋賀	兵庫	福岡	沖縄
14年 (9都県)		埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知		滋賀	兵庫	福岡	沖縄
15年 (8都県)		埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知		滋賀		福岡	沖縄
16年 (10都県)	栃木	埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知	三重	滋賀		福岡	沖縄
17年 (8都県)			千葉	東京	神奈川	愛知		滋賀	兵庫	福岡	沖縄
18年 (9都県)		埼玉	千葉	東京	神奈川	愛知	三重	滋賀	兵庫	福岡	

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

【図5】 自然増減率(平成 17 年 10 月～18 年 9 月)と転入超過の関係

		自然増加率(‰)	転入超過と、転出超過(出)			自然増加率(‰)	転出入超過
全 国		0.0		24	宮崎県	1.0	出
1	沖縄県	5.2	出	25	熊本県	1.1	出
2	愛知県	2.4	転入超過	26	長野県	1.2	出
3	神奈川県	2.2	転入超過	"	佐賀県	1.2	出
4	滋賀県	2.0	転入超過	28	山梨県	1.3	出
5	埼玉県	1.8	転入超過	29	北海道	1.5	出
6	千葉県	1.1	転入超過	"	福島県	1.5	出
7	大阪府	0.9	出	31	香川県	1.7	出
8	東京都	0.6	転入超過	"	長崎県	1.7	出
9	静岡県	0.3	出	"	大分県	1.7	出
"	兵庫県	0.3	転入超過	34	富山県	1.8	出
"	福岡県	0.3	転入超過	35	鳥取県	2.0	出
12	宮城県	0.1	出	36	新潟県	2.1	出
"	栃木県	0.1	出	37	鹿児島県	2.3	出
14	石川県	0.2	出	38	愛媛県	2.6	出
"	京都府	0.2	出	39	青森県	2.9	出
"	広島県	0.2	出	40	岩手県	3.0	出
17	岐阜県	0.3	出	41	和歌山県	3.1	出
"	奈良県	0.3	出	42	山形県	3.2	出
19	茨城県	0.4	出	"	山口県	3.2	出
"	群馬県	0.4	出	44	徳島県	3.3	出
21	福井県	0.7	出	45	島根県	3.4	出
"	三重県	0.7	転入超過	46	高知県	3.9	出
"	岡山県	0.7	出	47	秋田県	5.2	出

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成 18 年結果」、「18 年 10 月 1 日現在の人口推計」より作成

(注)自然増加率について、増減数を期首人口で除したもの(千人比, ‰)で、期首人口は 17 年国勢調査結果による補間補正人口

## 2. 東海地域の転入超過の状況

東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）と滋賀県の5県について、調査した平成元年以降の転入超過数をみると、元年から3年までは5県とも転入超過だったことがわかる。【図6】

その後、愛知県では平成5年から8年まで転出超過になったものの、9年以降は転入超過が続いている。特に近年は、転入超過数が増加していることがわかる。

三重県は11年以降、転出超過が続いていたが、この3年間をみると16年と18年に転入超過となっている。転入超過に転じた背景に、県内進出企業の増産による増員が他県からの人員で充当されていることがあげられる。

岐阜県は8年以降、転出超過が続き、転出超過数も近年は3千人台で推移している。また、静岡県も7年以降、転出超過となっている。一方、滋賀県は、調査した平成元年以降、転入超過が続いている。

【図6】 転入超過数の推移

(人)

	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	滋賀県
平成元年	+ 3,952	+ 517	+ 6,752	+ 1,195	+ 10,277
2年	+ 3,201	+ 3,186	+ 6,231	+ 1,057	+ 10,442
3年	+ 3,829	+ 737	+ 5,288	+ 795	+ 5,124
4年	+ 1,231	1	+ 3,954	246	+ 5,039
5年	172	238	+ 4,093	+ 206	+ 7,157
6年	3,557	+ 286	+ 5,328	+ 1,819	+ 7,305
7年	1,907	+ 163	+ 4,628	2,276	+ 7,376
8年	1,790	1,503	+ 2,146	1,745	+ 5,294
9年	+ 1,951	1,601	+ 419	3,327	+ 5,789
10年	+ 5,601	2,785	+ 631	3,039	+ 5,891
11年	+ 4,051	2,210	824	2,033	+ 4,723
12年	+ 1,660	3,223	578	1,642	+ 4,840
13年	+ 3,358	3,940	2,014	2,299	+ 2,412
14年	+ 5,748	3,546	2,849	2,850	+ 2,204
15年	+ 7,243	3,149	1,564	2,238	+ 1,768
16年	+ 11,324	3,564	+ 434	2,493	+ 1,803
17年	+ 19,258	3,660	586	1,595	+ 1,593
18年	+ 20,999	3,735	+ 610	2,064	+ 2,891

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

## 愛知県の状況

18年は、42道府県に対して転入超過である。転入超過の上位は、岐阜県の2,649人が最も多く、続いて北海道、三重県、大阪府、静岡県、福岡県、沖縄県となっている。

### 【図7】

人手不足を背景に、近隣の岐阜県、三重県、静岡県だけでなく、遠隔地の北海道、福岡県、沖縄県などに対しても1,000人以上の転入超過となっている。

一方、転出超過は、東京都に対する3,082人が最も多く、地域は関東の4都県のみ。

### 【図7】 18年の愛知県の転出入(転入超過数の上位順) (人)

18年	転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過
<b>愛知県総数</b>	<b>132,374</b>	<b>111,375</b>	<b>+ 20,999</b>				
1 岐阜県	15,463	12,814	+ 2,649	24 和歌山県	811	478	+ 333
2 北海道	4,769	2,621	+ 2,148	25 愛媛県	932	601	+ 331
3 三重県	9,271	7,667	+ 1,604	26 岡山県	1,289	959	+ 330
4 大阪府	8,925	7,557	+ 1,368	27 高知県	666	345	+ 321
5 静岡県	10,206	8,853	+ 1,353	28 岩手県	574	301	+ 273
6 福岡県	4,855	3,563	+ 1,292	29 新潟県	885	632	+ 253
7 沖縄県	2,866	1,774	+ 1,092	30 福島県	639	390	+ 249
8 兵庫県	4,747	3,886	+ 861	31 群馬県	828	607	+ 221
9 長崎県	1,961	1,107	+ 854	32 滋賀県	1,922	1,708	+ 214
10 長野県	3,303	2,544	+ 759	33 秋田県	452	248	+ 204
11 熊本県	1,761	1,008	+ 753	34 茨城県	1,161	960	+ 201
12 鹿児島県	2,271	1,521	+ 750	35 栃木県	938	741	+ 197
13 宮崎県	1,584	958	+ 626	36 大分県	864	678	+ 186
14 宮城県	1,662	1,040	+ 622	37 島根県	429	252	+ 177
15 青森県	1,045	481	+ 564	38 山梨県	553	383	+ 170
16 石川県	2,354	1,804	+ 550	39 山形県	399	237	+ 162
17 京都府	2,871	2,336	+ 535	40 徳島県	476	356	+ 120
18 奈良県	1,372	946	+ 426	41 鳥取県	361	259	+ 102
19 山口県	1,063	638	+ 425	42 香川県	656	573	+ 83
20 広島県	2,084	1,671	+ 413	43 埼玉県	4,337	4,443	106
21 福井県	1,305	900	+ 405	44 千葉県	4,787	5,068	281
22 富山県	1,447	1,102	+ 345	45 神奈川県	8,411	8,807	396
23 佐賀県	819	476	+ 343	46 東京都	12,000	15,082	3,082

資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

### 三重県の状況

18 年は、前年の転出超過から再び転入超過に転じた。37 道県に対して転入超過となり、転出超過は 9 都府県にとどまっている。【図 8】

転入超過数のトップは奈良県で、シャープ関連での転入が多かったと思われる。その他には広島県、北海道、福岡県、沖縄県など遠方の県が上位に挙げられている。

一方、転出超過は 9 都府県で、愛知県、東京都、神奈川県など東海、関東、近畿の地域に対して転出超過になっていることがわかる。

【図 8】 18 年の三重県の転出入(転入超過数の上位順) (人)

18 年	転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過		
<b>三重県総数</b>	<b>33,040</b>	<b>32,430</b>	<b>+ 610</b>						
1	奈良県	1,445	1,011	+ 434	"	徳島県	102	69	+ 33
2	広島県	732	312	+ 420	25	茨城県	358	328	+ 30
3	北海道	730	411	+ 319	26	山梨県	107	81	+ 26
4	福岡県	768	481	+ 287	"	山口県	205	179	+ 26
5	沖縄県	532	337	+ 195	28	佐賀県	111	94	+ 17
6	岩手県	246	62	+ 184	29	長野県	374	359	+ 15
7	長崎県	317	170	+ 147	"	兵庫県	1,245	1,230	+ 15
8	和歌山県	772	626	+ 146	31	石川県	319	306	+ 13
9	大分県	263	146	+ 117	32	岡山県	274	262	+ 12
10	福島県	213	113	+ 100	"	香川県	149	137	+ 12
11	鳥取県	133	46	+ 87	34	群馬県	140	130	+ 10
"	宮崎県	258	172	+ 86	35	栃木県	330	322	+ 8
"	鹿児島県	334	248	+ 86	36	愛媛県	166	159	+ 7
14	静岡県	1,146	1,061	+ 85	37	島根県	75	72	+ 3
"	熊本県	299	214	+ 85	38	岐阜県	1,333	1,334	1
16	青森県	150	66	+ 84	39	福井県	154	165	11
17	新潟県	217	143	+ 74	40	京都府	1,008	1,029	21
18	山形県	96	30	+ 66	41	大阪府	3,736	3,793	57
19	滋賀県	821	769	+ 52	42	千葉県	843	929	86
20	宮城県	214	164	+ 50	43	埼玉県	871	964	93
21	富山県	197	151	+ 46	44	神奈川県	1,483	1,616	133
22	高知県	123	81	+ 42	45	東京都	1,900	2,736	836
23	秋田県	84	51	+ 33	46	愛知県	7,667	9,271	1,604

資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成 18 年結果」より作成

## 岐阜県の状況

岐阜県は転出超過が続き、18年は3,735人の転出超過となった。【図9】

16都府県に対して転出超過で、愛知県の2,649人が最も多く、次いで東京都が1,146人となっている。関東、東海、近畿に多くの人が出ているが、北隣りの富山県にも103人が流出している。

一方、30道府県に対して転入超過で、北海道のほか、東隣りの長野県、沖縄県、福岡県が転入超過の上位に挙げられている。

【図9】18年の岐阜県の転出入(転出超過数の上位順)

(人)

18年	転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過		
<b>岐阜県総数</b>	<b>30,783</b>	<b>34,518</b>	<b>3,735</b>						
1	愛知県	12,814	15,463	2,649	24	徳島県	69	57	+12
2	東京都	1,812	2,958	1,146	"	奈良県	206	194	+12
3	神奈川県	1,072	1,536	464	26	佐賀県	98	84	+14
4	静岡県	1,158	1,325	167	"	広島県	253	239	+14
5	富山県	444	547	103	28	山梨県	128	110	+18
6	埼玉県	671	768	97	"	宮城県	186	168	+18
7	茨城県	220	283	63	30	山形県	65	46	+19
8	愛媛県	132	175	43	31	大分県	121	100	+21
"	千葉県	772	815	43	"	鳥取県	64	43	+21
10	京都府	645	681	36	"	群馬県	142	121	+21
11	兵庫県	756	778	22	34	長崎県	130	104	+26
"	滋賀県	647	669	22	35	鹿児島県	257	226	+31
13	福井県	328	348	20	36	秋田県	79	46	+33
14	和歌山県	101	109	8	37	高知県	105	71	+34
15	香川県	85	92	7	"	岡山県	185	151	+34
16	山口県	169	172	3	39	宮崎県	218	175	+43
17	三重県	1,334	1,333	+1	40	熊本県	192	140	+52
18	島根県	55	53	+2	41	青森県	163	84	+79
19	新潟県	184	180	+4	42	石川県	449	367	+82
20	栃木県	150	144	+6	43	福岡県	547	464	+83
21	岩手県	70	63	+7	44	沖縄県	401	288	+113
22	福島県	96	88	+8	45	長野県	877	724	+153
23	大阪府	1,479	1,470	+9	46	北海道	654	466	+188

資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

## 滋賀県の状況

滋賀県は転入超過が続き、18年は2,891人の転入超過となっている。

内訳は39道府県に対して転入超過となっており、転出超過は東京都をはじめ関東、東海の7都県のみである。【図10】

近畿の府県に対して、兵庫県のみが転出超過で、他の府県については、京都府の1,283人をトップに、大阪府、奈良県などに対しても転入超過となっている。

【図10】 18年の滋賀県の転出入(転入超過数の上位順) (人)

18年	転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過
<b>滋賀県総数</b>	<b>30,650</b>	<b>27,759</b>	<b>+2,891</b>				
1 京都府	6,637	5,354	+1,283	" 鳥取県	135	106	+29
2 静岡県	965	490	+475	" 島根県	138	109	+29
3 大阪府	5,211	4,817	+394	26 青森県	72	45	+27
4 奈良県	760	554	+206	27 長野県	243	217	+26
5 岡山県	576	388	+188	28 山口県	208	185	+23
6 鹿児島県	414	237	+177	29 岐阜県	669	647	+22
7 北海道	484	323	+161	30 秋田県	49	28	+21
8 熊本県	338	185	+153	31 大分県	170	151	+19
9 和歌山県	379	228	+151	32 山梨県	63	48	+15
10 長崎県	294	156	+138	33 岩手県	52	38	+14
11 沖縄県	368	250	+118	" 福島県	82	68	+14
12 福井県	616	512	+104	35 香川県	171	160	+11
13 福岡県	799	697	+102	36 茨城県	214	204	+10
14 広島県	475	395	+80	37 山形県	48	41	+7
" 佐賀県	169	89	+80	38 富山県	255	249	+6
" 宮崎県	252	172	+80	39 群馬県	103	102	+1
17 徳島県	173	113	+60	40 三重県	769	821	52
18 宮城県	184	135	+49	41 兵庫県	2,129	2,227	98
19 高知県	172	124	+48	42 埼玉県	467	571	104
20 愛媛県	237	193	+44	43 千葉県	476	617	141
21 新潟県	147	113	+34	44 愛知県	1,708	1,922	214
22 栃木県	147	115	+32	45 神奈川県	999	1,219	220
23 石川県	422	393	+29	46 東京都	1,211	1,951	740

資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

### 3. 東海地域への転入者が多い北海道、沖縄県、福岡県

#### \* 東海地域にとって重要な人材確保先になっている

これまで東海地域の転入・転出の状況を把握してきたが、各県とも北海道、福岡県、沖縄県など遠隔地からの転入超過が目立つことが特徴である。【図 11】

18年の北海道、福岡県、沖縄県の3道県から、東海4県と滋賀県の合わせた5県への転入超過数は6,872人にのぼっている。最も多いのが北海道で3,330人の転入超過、また、転入先としては愛知県が4,532人で5県合計の半数以上を占めている。

#### \* ただし、北海道、福岡県、沖縄県の状況は、大きく異なる

北海道、福岡県、沖縄県は、東海地域にとって重要な人材の確保先になっているといえるが、調査した平成元年から18年までの転入超過数の推移をみると、各道県で状況が異なっている。【図 12】

北海道は、平成7年を除いて毎年、転出超過が続いている。一方、福岡県は転入超過が続き、この18年間、一度も転出超過になったことがない。

また、沖縄県は平成10年以降、転入超過が続いてきたが、18年は9年ぶりに転出超過になった。

【図 11】 北海道、福岡県、沖縄県からの転入超過の状況 (人)

18年		移動後の居住地（カッコ内は、移動後の県での転入超過数の順位）					
		愛知県	三重県	岐阜県	静岡県	滋賀県	5県合計
移動前居住地	北海道	2,148 (2位)	319 (3位)	188 (1位)	514 (1位)	161 (7位)	3,330
	福岡県	1,292 (6位)	287 (4位)	83 (4位)	204 (4位)	102 (13位)	1,968
	沖縄県	1,092 (7位)	195 (5位)	113 (3位)	56 (22位)	118 (11位)	1,574
合計		4,532	801	384	774	381	6,872

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

【図 12】 転入超過数の推移

(人)

	北海道	福岡県	沖縄県
平成元年	21,795	+ 2,070	4,275
2 年	16,326	+ 2,982	4,356
3 年	10,792	+ 4,835	5,282
4 年	5,730	+ 10,574	2,532
5 年	2,607	+ 11,086	+ 487
6 年	858	+ 10,406	+ 1,255
7 年	+ 1,076	+ 12,046	+ 1,021
8 年	1,517	+ 11,536	35
9 年	3,638	+ 9,829	377
10 年	9,632	+ 7,278	+ 837
11 年	7,668	+ 4,300	+ 2,411
12 年	8,918	+ 4,270	+ 2,104
13 年	10,624	+ 3,638	+ 617
14 年	8,772	+ 4,001	+ 1,457
15 年	9,809	+ 2,532	+ 2,087
16 年	11,705	+ 2,413	+ 2,877
17 年	14,211	+ 1,584	+ 2,002
18 年	18,386	+ 3,122	591

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成 18 年結果」より作成

## 北海道の状況

18年の北海道は18,386人の転出超過となった。全国35府県に対して転出超過で、最も多いのが東京都の5,722人である。3位に愛知県の2,148人が入っているが、上位には関東の各府県が入っている。

東海地域にとって、転入先の上位にランクされている北海道だが、関東に転出する人の方が多いことがわかる。【図13】

【図13】 18年の北海道の転出入(転出超過数の上位順) (人)

18年	転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過
<b>北海道総数</b>	<b>52,600</b>	<b>70,986</b>	<b>18,386</b>				
1 東京都	10,093	15,815	5,722	24 新潟県	796	886	90
2 神奈川県	5,758	8,644	2,886	25 広島県	506	593	87
3 <b>愛知県</b>	2,621	4,769	2,148	26 山梨県	258	326	68
4 千葉県	4,195	5,944	1,749	27 鹿児島県	229	286	57
5 埼玉県	4,167	5,811	1,644	28 福井県	166	220	54
6 茨城県	1,286	1,812	526	29 宮崎県	172	222	50
7 <b>静岡県</b>	1,489	2,003	514	30 山口県	238	283	45
8 大阪府	2,136	2,548	412	31 岡山県	279	318	39
9 栃木県	811	1,162	351	32 香川県	201	235	34
10 <b>三重県</b>	411	730	319	33 佐賀県	82	108	26
11 京都府	819	1,113	294	34 島根県	77	101	24
12 兵庫県	1,189	1,462	273	35 奈良県	352	366	14
13 沖縄県	513	779	266	36 徳島県	146	146	0
14 宮城県	2,419	2,632	213	" 高知県	128	128	0
15 長野県	762	964	202	38 和歌山県	147	143	+ 4
16 群馬県	601	802	201	39 福島県	851	836	+ 15
17 <b>岐阜県</b>	466	654	188	40 石川県	448	432	+ 16
18 <b>滋賀県</b>	323	484	161	41 長崎県	221	191	+ 30
19 福岡県	1,109	1,256	147	42 愛媛県	230	198	+ 32
20 熊本県	230	341	111	43 鳥取県	136	81	+ 55
21 富山県	411	512	101	44 岩手県	1,089	977	+ 112
22 大分県	155	247	92	45 秋田県	852	728	+ 124
23 山形県	554	645	91	46 青森県	2,478	2,053	+ 425

資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

## 福岡県の状況

福岡県は、東海地域の各県に対しては転出超過であるが、総数では転入超過が続き、18年も3,122人の転入超過となった。

転入超過先は26県で、長崎県を始めとした九州、中国地方の各県が上位に挙がっている。一方、転出超過先は、東京都をトップに関東、東海、関西の各府県が上位に挙がっている。【図14】

【図14】18年の福岡県の転出入(転入超過数の上位順) (人)

18年	転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過		
<b>福岡県総数</b>	<b>110,417</b>	<b>107,295</b>	<b>+3,122</b>						
1	長崎県	11,307	7,499	+3,808	24	富山県	194	178	+16
2	鹿児島県	7,166	5,301	+1,865	25	宮城県	656	644	+12
3	熊本県	10,189	8,583	+1,606	26	石川県	361	350	+11
4	山口県	5,967	4,641	+1,326	27	山梨県	144	152	8
5	宮崎県	4,808	3,648	+1,160	〃	秋田県	72	80	8
6	佐賀県	8,368	7,352	+1,016	29	青森県	185	201	16
7	大分県	7,760	7,020	+740	30	福井県	100	120	20
8	広島県	4,283	3,978	+305	31	長野県	360	382	22
9	北海道	1,256	1,109	+147	32	栃木県	364	401	37
10	島根県	547	404	+143	〃	山形県	69	106	37
11	岡山県	1,470	1,335	+135	34	茨城県	696	758	62
12	沖縄県	2,196	2,073	+123	35	岐阜県	464	547	83
13	高知県	385	283	+102	36	埼玉県	3,278	3,378	100
14	愛媛県	939	848	+91	37	滋賀県	697	799	102
15	鳥取県	379	305	+74	38	兵庫県	3,036	3,163	127
16	香川県	701	633	+68	39	京都府	1,387	1,575	188
17	新潟県	334	283	+51	40	静岡県	1,166	1,370	204
18	福島県	235	189	+46	41	三重県	481	768	287
19	群馬県	316	277	+39	42	大阪府	5,925	6,451	526
20	岩手県	148	117	+31	43	千葉県	3,348	4,139	791
21	徳島県	271	246	+25	44	愛知県	3,563	4,855	1,292
〃	奈良県	537	512	+25	45	神奈川県	5,326	6,727	1,401
23	和歌山県	246	224	+22	46	東京都	8,737	13,291	4,554

資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成

## 沖縄県の状況

18年の沖縄県は9年ぶりに転出超過となった。ただし、転出超過先は14都県にとどまり、33都道府県からは転入超過先となっていることが注目される。

転出超過先のトップは愛知県で、1,092人は2位の東京都の363人を大きく上回っている。また、上位には東海地域の各県が名を連ねている。

全国から転入してくるものの、東海地域、東京都、福岡県に転出している人が多いことがわかる。【図15】

【図15】18年の沖縄県の転出入(転出超過数の上位順) (人)

18年	転入	転出	転入超過		転入	転出	転入超過		
<b>沖縄県総数</b>	<b>26,340</b>	<b>26,931</b>	<b>591</b>						
1	愛知県	1,774	2,866	1,092	24	岩手県	76	57	+19
2	東京都	4,194	4,557	363	25	広島県	444	423	+21
3	三重県	337	532	195	26	茨城県	384	361	+23
4	福岡県	2,073	2,196	123	27	山梨県	114	90	+24
5	滋賀県	250	368	118	"	長野県	283	259	+24
6	岐阜県	288	401	113	29	山形県	62	35	+27
7	静岡県	649	705	56	30	香川県	144	112	+32
8	宮崎県	394	435	41	31	高知県	103	69	+34
9	山口県	306	340	34	32	愛媛県	171	136	+35
10	福井県	57	68	11	33	京都府	484	448	+36
11	熊本県	524	533	9	"	和歌山県	93	57	+36
12	栃木県	176	177	1	35	福島県	135	97	+38
"	岡山県	245	246	1	36	大分県	322	278	+44
"	徳島県	72	73	1	37	新潟県	154	107	+47
15	群馬県	169	164	+5	38	長崎県	708	654	+54
16	青森県	151	145	+6	39	奈良県	207	148	+59
17	富山県	123	116	+7	40	神奈川県	2,587	2,514	+73
18	石川県	110	101	+9	41	鹿児島県	1,070	991	+79
19	佐賀県	176	166	+10	42	兵庫県	909	824	+85
20	島根県	59	46	+13	43	埼玉県	1,402	1,312	+90
21	秋田県	41	27	+14	44	宮城県	254	152	+102
"	千葉県	1,371	1,357	+14	45	大阪府	1,829	1,606	+223
23	鳥取県	87	69	+18	46	北海道	779	513	+266

資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成18年結果」より作成